

市議会だより

かいなん



日方保育所 入所式



No. **32**
2013.5.1

2月定例会

平成25年度当初予算などを可決

議決内容	2～3
叙勲	3
議案の審議結果	3～4
常任委員会の概要	5～9
一般質問	10～12

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ (<http://www.city.kainan.lg.jp/>) の「海南市議会」から閲覧できます。

発行 海南市議会 TEL (073) 483-8700 FAX (073) 483-8703

編集 議会だより編集特別委員会

平成25年度当初予算
総額422億
6,312万2千円が成立

2月定例会

平成25年海南市議会2月定例会
は、2月28日から3月22日までの23
日間の会期で開かれました。

議決内容

可決

●規約の変更 1件

▽紀の海広域施設組合規約の変更
紀の川市の本庁舎新設による
紀の川市貴志川分庁舎の閉鎖に
伴い、組合事務所の位置を変更
するため。

●条例の制定 12件

▽海南市文化表彰選考委員会条例
▽海南市行政改革推進委員会条例
▽海南市指定管理者選定委員会条
例

▽海南市まちづくりイベント事業
選定委員会条例

▽海南市入札監視委員会条例

▽海南市人権施策推進委員会条例

▽海南市男女共同参画推進委員会
条例

▽海南市地域包括支援センター及
び地域密着型サービス運営委員
会条例

▽海南市予防接種健康被害調査委
員会条例

▽海南市新型インフルエンザ等対
策本部条例

▽海南市教育委員会点検・評価委
員会条例

▽海南市就学指導委員会条例
右記12件の条例は、それぞれの
委員会を地方自治法に基づく附属
機関として位置付けるため制定。

●条例の改正 3件

▽海南市特別職の職員で非常勤の
ものの報酬及び費用弁償に関す
る条例の改正

新たに附属機関として位置付
ける委員会の委員の報酬を定め
るとともに、条文の整備を行う
ため。

▽海南市一般職非常勤職員等の任
用、勤務条件等に関する条例の
改正

育児休業、介護休業等育児又
は家族介護を行う労働者の福祉

に関する法律の改正に伴い、必
要な条文の整備を行うため。

▽海南市手数料条例の改正

船員法の改正に伴い、必要な
条文の整備を行うため。

●条例の廃止 1件

▽海南市高額療養費及び出産費貸
付基金条例の廃止

●平成24年度補正予算 7件

▽水道事業会計(第1号)

1億645万6000円の増
額補正(企業債の繰り上げ償還)

▽一般会計(第6号)

6億4923万6000円の
増額補正(市民病院事業会計へ
の繰出金2億1700万円の増

額、日方小学校他4校の校舎耐
震補強事業費2億660万円の

増額、異中学校校舎等耐震補強
事業費4251万2000円の

増額等)

▽国民健康保険特別会計(第2号)

747万5000円の増額補
正(特定健康診査の受診者数が
当初の見込みを上回るため)

▽介護保険特別会計(第3号)

6807万4000円の増額
補正

▽同和对策住宅資金貸付事業特別
会計(第2号)

242万5000円の増額補
正

▽水道事業会計(第2号)

510万3000円の増額補
正

▽市民病院事業会計(第3号)

358万4000円の減額補
正(新病院建設費分)

●平成25年度当初予算 10件

▽一般会計

221億3119万2000
円

▽国民健康保険特別会計

74億1003万3000円

▽後期高齢者医療特別会計

14億800万7000円

▽介護保険特別会計

60億9846万1000円

▽地域排水処理事業特別会計

1351万2000円

▽同和对策住宅資金貸付事業特別
会計

1802万8000円

▽港湾施設事業特別会計

1601万5000円

▽簡易水道事業特別会計

5億3644万9000円

▽水道事業会計

14億4831万1000円

▽病院事業会計

31億8311万4000円

●その他 2件

▽市道路線の認定

椋木14号線

▽調停について

藤白排水ポンプ場用地に係る
排水管等撤去請求調停申立事件
に関し、調停委員会による調停
勧告を受け入れ、調停を成立さ
せるため。

●委員会提出議案 3件

▽海南市議会会議規則の改正

▽海南市議会委員会条例の改正

▽海南市議政務調査費の交付に
関する条例の改正

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

井澤 節 女氏(再)

野上中298番地1

▽人権擁護委員候補者の推薦

妻木 茂氏(新)

岡田776番地

中間報告

▽公営企業特別委員会

▽新庁舎建設特別委員会

▽地域防災特別委員会

叙 勲

旭日単光章

元下津町議会議員・元海南市議会議員

(故) 濱崎 政治 氏

氏は、永年にわたり地方自治振興発展のため、努力
を続けられた功績が認められ、平成二十五年一月十五日
栄えある受章をされました。
ここに同氏の多年にわたるご労苦に対し深甚なる敬
意を表しますとともに、生前のご遺徳をしのび、慎んで
ご冥福をお祈り申し上げます。

議案の審議結果

■全員賛成で可決・同意した議案

議案番号	議 案 名	結果
発議第 1 号	海南市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決
発議第 2 号	海南市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決
発議第 3 号	海南市議政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第 1 号	平成24年度海南市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議案第 2 号	紀の海広域施設組合規約の変更について	可決
議案第 3 号	海南市文化表彰選考委員会条例について	可決
議案第 4 号	海南市行政改革推進委員会条例について	可決
議案第 5 号	海南市指定管理者選定委員会条例について	可決
議案第 6 号	海南市まちづくりイベント事業選定委員会条例について	可決
議案第 7 号	海南市入札監視委員会条例について	可決
議案第 8 号	海南市人権施策推進委員会条例について	可決
議案第 9 号	海南市男女共同参画推進委員会条例について	可決
議案第10号	海南市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営委員会条例について	可決
議案第11号	海南市予防接種健康被害調査委員会条例について	可決
議案第12号	海南市新型インフルエンザ等対策本部条例について	可決

議案第13号	海南市教育委員会点検・評価委員会条例について	可決
議案第14号	海南市就学指導委員会条例について	可決
議案第15号	海南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第16号	海南市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第17号	海南市高額療養費及び出産費貸付基金条例を廃止する条例について	可決
議案第18号	海南市手数料条例の一部を改正する条例について	可決
議案第19号	平成24年度海南市一般会計補正予算（第6号）	可決
議案第20号	平成24年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第21号	平成24年度海南市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第22号	平成24年度海南市同和对策住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第23号	平成24年度海南市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第24号	平成24年度海南市民病院事業会計補正予算（第3号）	可決
議案第25号	平成25年度海南市一般会計予算	可決
議案第26号	平成25年度海南市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第27号	平成25年度海南市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第28号	平成25年度海南市介護保険特別会計予算	可決
議案第29号	平成25年度海南市地域排水処理事業特別会計予算	可決
議案第30号	平成25年度海南市同和对策住宅資金貸付事業特別会計予算	可決
議案第31号	平成25年度海南市港湾施設事業特別会計予算	可決
議案第32号	平成25年度海南市簡易水道事業特別会計予算	可決
議案第33号	平成25年度海南市水道事業会計予算	可決
議案第35号	市道路線の認定について	可決
議案第36号	調停について	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意

■賛否の分かれた議案

議案名	会派・議員名				日本共産党 海南市議団				公明党			新志クラブ				市政クラブ					市民クラブ				無所属	結果
	河野敬二	上田弘志	岡義明	橋爪美恵子	前山進一	黒木良夫	中家悦生	川口政夫	川崎一樹	黒原章至	榊原徳昭	栗本量生	山部弘	宮本憲治	寺脇寛治	出口茂治	磯崎誠治	宮本勝利	片山光生	中西徹	美ノ谷徹	川端進				
議案第34号 平成25年度海南市 病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決			

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

総務委員会

議案第5号 海南市指定管理者選定委員会条例について

問 選定委員会に市の職員が入るのはいかなものか。選定委員会に有識者や市民が入ることは、選定過程の透明性を高めるためにも重要かと思う。そうすることにより委員会に緊張感も加わり、より丁寧な説明と審議が求められることにつながるし、選定が適正に行われているかどうかチェックされるという意味合いにおいて、市民を参画させてはどうか。

答 市職員が選定委員会に入っていることについて、大本の施設の管理責任は設置者である市にあること、指定管理者を選ぶ場合は現行の管理運営状況を十分に踏まえること、この2点から当該施設を所管する部長級職員が選定委員として携わるようにしている。

透明性を高めるために選定委員会を原則公開とするが、申請団体の借入金の情報や施設運営に係るノウハウなど非公開となる場合もある。

る。市民を入れることについて、選定委員会は財務状況等専門的なことを審議する必要があり、市民が選定委員会に参加していないが、施設ごとに利用者のアンケートを行い市民の意見を聞いており、選定委員会にそのアンケート結果を提出し、市民ニーズを踏まえ、選定していただくことを予定している。

問 指定管理者制度の目的は、コスト削減もさることながら、市民のサービス、質の向上が求められるので、質の向上が忘れられら意味のない指定管理者制度になってしまふ。質の向上とコスト削減は対等のものでなくてはならないと思うがどうか。

答 指定管理者制度には、利用者に対するサービスの向上と経費の削減という大きな目標がある。選定委員会ではサービスの基準や経費面の基準等いろんな選定基準を設け、両立を図っていききたい。

問 学識経験を有する者の職業は、

答 大学教授、弁護士、税理士の3人に委嘱したい。市長が必要と認める者としては経営者を考えている。

問 アンケートだけで市民の声を聞くのか。アンケートはどのような形で行うのか。

答 市民の声は、アンケートと、担当部長が聞いている所管する施設についての市民の意見が反映されると考えている。また、アンケートは、来場者、施設利用者にアンケート用紙に書いてもらっている。

問 19事業を総括して選定委員会に下ろして選定の参考にすることを考えているのか。選定基準に総括のことが入るのか。基準の中身を教えてほしい。応募が1事業者で、基準に達しなかった場合どうするのか。

答 評価については、毎年度施設所管課が施設管理評価を実施し、改善をお願いしている。その評価は、選定委員会に提出したいと考えている。選定基準は、設置目的の理解、平等利用の確保、苦情処理、施設の効用の発揮、施設等の保守管理、自己点検・評価、個人情報保護・情報公開、危機管理・安全管理、経営基盤、経営実績、実施体制、管理経費の適正の12項目を考えている。この各項目に点数を割り振り、合計点で判断

する方法を考えているが、この項目は事務局の案であるので選定委員会がこの項目が適正かどうか決定してもらふ。応募が1事業者の場合についても、選定委員会で選定基準に最低点を設定したいと考えている。

問 応募が1事業者で、点数が選定基準の最低点に満たなかった場合、指定管理はできないことになるが、どう考えているか。

答 市の直営か、随意契約となるかと考える。ただ、随意契約でも適正な運営ができるかの審査が必要である。

建設経済委員会

議案第36号 調停について

問 他に民間の土地を借りたポンプ場施設はあるのか。また、市道の中に入っているポンプ場などの施設では、このような問題は起こらないのか。

答 市のポンプ場は23カ所あるが、民有地を借用しているのは藤白ポンプ場だけである。各地に排水ポンプ場のピットから川や海に排水する管が道路の下に埋設されている場合も多くあるが、このよ

うな紛争が起るということはずないと考えている。

問 市は賃借料の引き上げ等、相手方に一方的に押されている条件で調停に応じないとならないのか。不調になってもよかったのではないか。

答 平成24年4月の賃貸借契約の更新時期に際し、契約の継続を相手方に申し入れ、調整を行ってきたが、裁判所を通じて相手方から、ポンプ場の撤去を求める通知が突然送られてきた。計8回の調停で、市としては、地域の浸水対策上、ポンプ場は重要な施設で、撤去には応じないという姿勢で臨んでいる。藤白都市下水路の事業進捗を見据えて、5年後にはポンプ場を撤去するという調停案を提示したが、相手方から賃借料の値上げ、建物の補償など、当初の調停条項にない要求が出され、調停不調はやむを得ないという姿勢で臨んできた。ただ、こちらが目的とする、藤白都市下水路が完了して排水方法の切り替えができるまでの、現在の藤白ポンプ場の機能維持は確保した。決して相手方が一方的というわけではないと感じている。

教育厚生委員会

議案第12号 海南市新型インフルエンザ等対策本部条例について

問 本部の本部長、副本部長、本部員及び必要な職員は市長が任命することだが、本部長等にはどのような人を充てるのか。

答 本部長については、新型インフルエンザ等対策特別措置法第35条第1項の規定により市長を、本部員には同条第2項の規定により副市長、教育長、消防長を充てることと規定されている。そのほかに、市長が市の職員のうちから、その他の本部員を任命することができることと規定されており、現在想定しているのは病院事業管理者、部長級の職員、下津行政局長である。さらに、本条例第2条第4項により、総務部次長兼企画財政課長、危機管理課長、健康課長、海南医療センター事務長などを充てることを想定している。夏ごろ策定される政府や県の行動計画に基づき本市の行動計画を策定することになるが、その中で新型インフルエンザへの対応が効果的にできるような組織づくりをしていき

たいと考えている。

議案第14号 海南市就学指導委員会条例について

問 ①委員25人は、どのような構成になっているか。②第2条第1号に「適切な就学指導に関する」と明記されているが、どのように考えているのか。

答 ①医師として小児科医、精神科医の2人、学識経験を有する者として特別支援学校の元校長、市内で特別支援教育に貢献した元小学校長、社会福祉士、心理学専攻の大学教授、特別支援教育を研究している大学教授の5人、関係教育機関の職員として小中学校の校長が5人、保育所の保育士、幼稚園の教諭、小学校の教員が6人、特別支援学校の教員が4人、市職員が3人である。②適切な就学という観点から、保護者との就学相談を大切にしている。校内で就学指導委員会が開催される前に、保護者の意向を聞き取ることをまず重要と捉えている。また、子供の様子を的確に把握するため、知能検査や在籍している学校、訓練や相談を受けている医療機関、専門機関等からの聞き取りも大切にしている。加えて、実際に子供の

集団での活動の様子などを就学指導委員会の委員にも観察していただき、きつちりと実態把握をした上で、適切な就学先を答申いただくというシステムになっている。これらのことについては、県からも高い評価をいただいております。適切な就学指導を行っているものと考えている。

予算決算委員会

■総務分科会

議案第25号 平成25年度海南市一般会計予算

問 北方領土返還要求運動和歌山県民会議負担金にかかわって、4島を一括で返還せよという運動だが、この4島は歴史的に見て意味合いが違うのではないか。

答 歴史的にはいろいろあるかと思うが、4島一括での返還は県民会議の方針である。

問 和歌山下津港（海南地区）津波対策協議会負担金にかかわって、協議会の新年度の活動を説明願う。

答 総会の開催、国への要望活動等を実施する予定である。

問 自主防災組織育成補助金について、特徴的な自主防災組織の活動及び補助金の出し方について説明願う。

答 塩津地区の自主防災組織における避難所の運営訓練が特徴的な活動に当たる。補助金の出し方については、各自主防災組織から活動等の内容を聞き、それが補助要綱に該当するか審査を行い、支出を決定する。組織は立ち上げているが補助申請をしない組織もあるので、一昨年ぐらいから各地域に入り、実情を把握する中で防災活動を支援し、活動を促している。その成果として、平成24年度の補助金支出が大きく伸び、平成25年度予算は前年度より約150万円増額している。

問 ハザードマップ作成委託料について、予算説明会で「土砂災害防止法に基づき、警戒区域等の指定が完了した黒江・船尾地区、日方地区、下津町仁義地区、下津町大崎地区内の大東地区を対象に」とあったが、これ以外に今後警戒区域の指定はあるのか。

答 警戒区域の指定のもとになる調査については、県が実施し指定していくが、現在のところ新

年度の予算計上の対象となる地区が決定している。市内には調査の対象となる地区が、大字単位で65地区あり、9地区が完了している。今後10年、20年のスパンで残りの地区を調査し、警戒区域等の指定を実施していく。

問 以前、市全体の土石流のハザードマップを見たことがある。その地域がほとんどこの対象に入っているのではないか。そうであれば地域別にハザードマップを作成する必要があるのか。

答 土石流のハザードマップの掲載箇所がこの調査地区に相当する。今回作成するマップは、地区で特に危険と判断される場所を特別警戒区域等として示し、地域住民の方々に逃げていただくことを主目的に、防災のソフト対策として土砂災害防止法に基づき、作成するものである。

問 徴収費にかかわって、市税の徴収を厳しくした場合、水道料金を支払えなくなり、水道の給水を止められるかもしれないので、市税の徴収と水道料金の徴収の連携はできるのか。

答 担当課と調整し可能な限り連携を取る方向で対応すると

もに、対象者の事情をよく聞き、できるだけ給水停止にならないように取り組む。

建設経済分科会

議案第19号 平成24年度海南市一般会計補正予算(第6号)

問 原野大池改修工事費がなぜ増額されているのか。

答 平成24年末に国の国土強靱化計画に伴う経済対策により大型補正予算が組まれたため、平成25年度に予定していた改修工事を前倒しで実施するためである。

議案第24号 平成24年度海南市民病院事業会計補正予算(第3号)

問 年間患者数の予定が大きなマナスとなっている要因は。

答 昨年末に内科常勤医が退職し、その補充ができなかったことが主な要因と考えている。

問 未収金3億1417万7000円の内訳はどうか。

答 診療報酬が2カ月遅れで入る分に加え、締日が30日の請求分等が翌月に未収金になる分も含まれており、患者からの未収金は数百万円である。

議案第25号 平成25年度海南市一般会計予算

問 水産業費に関連して、組合員の高齢化、後継者不足が進んでいるが、水産業の発展についてどのような考えを持っているか。

答 資源の確保、作業の省力化などで支援し、先進的な事例研究も行っているが、漁獲高と魚価が下がっており、全国的にも漁業の経営が厳しい状態である。今後は直接販売など流通についても漁業関係者と協議しながら取り組んでいきたい。

問 水産業についても個人を対象とした利子補給制度や貸付制度が必要ではないか。

答 融資制度は十分整備されているが、それに対する利子補給は今までできていない。融資制度活用の実態を確認し、今後検討していきたい。

問 つり公園シモツピアーランドの棧橋などは、経年劣化による大改修が必要にならないか。

答 軽微な修繕により安全性を確保している。できるだけ日常管理中、安全性を確保できるようにしたい。

問 しもつまかんブランド推進事業補助金について、交付先となる地域ブランド推進事業連絡会議の構成と、会議開催数、販売促進に参加しているかについて教えてください。

答 構成については、共撰の生産者、ながみね農協、県、市であり、年に四、五回、会議を行っている。販売促進については、京阪神ではバスを借り上げ、できるだけ多くの人に参加していただき、遠方での販売促進は代表者に参加していただいている。

問 軽トラ市の来場者数が減少しているが、下津町地域で開催する考えはないか。

答 1年間実施したが、買い物客が固定化してきたため、新たな顧客確保のため、PRを兼ねてイベントのある場所に行く話を進めている。事業が軌道に乗れば、今後下津町地域での定期的開催も可能だが、現状では海南駅前での継続確立が先決と考えている。

問 商店街にぎわい再生事業について、空き店舗を活用する事業への補助実績と、店舗の定着率はどれくらいになるのか。

答 平成24年度の実績は4件で、平成18年度から現在まで16件の申請があり、11件が継続営業している。

問 全国鈴木フォーラム・サミット補助事業について、事業主体と、今後の開催予定はどうなっているか。

答 事業主体は、藤白神社を中心とした地元関係者、商工会議所関係者などで近々結成される委員会である。今回は5月21日と22日の2日間で開催予定されているが、開催については、全国鈴木会で決められている。

問 亀池公園管理委託料について、昨年のさくらまつりでは多目的トイレが使えずトイレが混雑したが、本年は仮設トイレを設置するのか。

答 昨年は開催前日に多目的トイレにいたらずで水を入れられ、便槽が満タンとなり使用できず、御迷惑をおかけした。本年は仮設トイレ1基を増設したい。

問 塩津西本線改良工事費について、道路整備により通行量の増加が予想される。新道は幅員5メートルあるが、現道は狭く、対向が難しい。現道を拡幅する計画はあるか。

はあるか。

答 地元からは、新しい道路の延伸に合わせて現道の整備要望もいただいているが、今回は交付金事業ということでまずは延伸に取り組み、道路完成に合わせて現道のカーブ修正、一部拡幅など、必要な箇所については地元と調整して進めていきたい。

議案第33号 平成25年度海南市水道事業会計予算

問 水道料金の滞納整理対策についてどう考えているか。

答 これまでは督促状の発送とまりであったが、今後は戸別訪問を行い、生活実態を把握しながら、使用者とともに滞納を計画的に減らしていくようにしたい。

議案第34号 平成25年度海南市病院事業会計予算

問 医療センター開院後の患者数の推移は。

答 入院患者数は3月1日に47人でスタートし、3月11日現在で77人まで回復している。外来患者数は初日の3月4日に180人でスタートし、3月11日現在で318人に回復している。

問 産科再開に向けての状況はどうなっているか。

答 産科再開には最低2人の常勤医が必要であり、4月1日付で1人確保したが、医大でも産科医が不足している中で、もう1人の確保は相当厳しく、今しばらく時間が必要と考えている。

■教育厚生分科会

議案第19号 平成24年度海南市一般会計補正予算（第6号）

問 妊婦健康診査委託料の詳細について説明願う。

答 妊婦届をいただいた妊婦の方に、期間中14回、24枚分の受診券により、健診を無料で受診いただけるようにするための委託料で、実質的に公費助成となっている。平成23年度決算では300人程度に助成した実績に鑑み、平成24年度当初予算で2800万円余りを計上していたが、それを上回る見込みとなったため、このたびの補正をお願いするものである。

問 小学校校舎等整備工事費にかかわって、教育委員会が管理する各幼稚園等の今後の施工予定はどうなっているか。

答 日方幼稚園は耐震基準を満たしていないが、幼保一元化を検討する中で調整中である。海南下津高校についても、今後の方向

づけを種々検討中であるため、その結果に沿って進める。

議案第25号 平成25年度海南市一般会計予算

問 障害福祉費における一般職非常勤職員報酬にかかわって、手話通訳士の有資格者や精神保健福祉士の資格を有した障害程度認定区分調査員の配置が恒久的に必要なならば、職員で資格を取得し、養成するよう考えてはどうか。

答 それらの有資格者を職員で養成するのか、臨時職員で対応するのかについては、人事の面からも総務課等との協議が必要であるため、現在のところは非常勤職員での対応を考えているが、できる限り職員で資格取得できるよう努める。

問 保育所費の病後児保育にかかわって、現在ではさらに子ども園と五月山保育園の2園で実施されているが、子ども園のみの実施しか考えていないのか。

答 病後児保育については、全ての園で実施することが好ましいと考えているが、部屋の面積要件や看護師の確保の問題から、現在のところは2園での実施にとど

まっている。今後については、子ども園化を検討する際に病後児保育に対応するための部屋の確保等も含めて考えていく。

問 児童虐待防止事業にかかわって、最近、ネグレクトの相談が多く、保育所や小学校に話をもちかけても対応できる体制やスキルがない。子供たちをネグレクトから守るべく関係機関と連絡を取り、情報交換ができる体制が構築できるよう努められたい。

答 ネグレクトに関する情報は、民生委員を通じて入っており、職員が児童相談所と協力しながら家庭訪問をしたり、学校の先生に集まっていたいただき実務者会議を開催し対応を協議したりしている。

問 五色台広域施設組合運営負担金及び下津斎場に係る予算にかかわって、下津斎場の管理・運営と五色台聖苑との整合性及び今後の計画はどのようになっているか。

答 今後、下津斎場が老朽化して多額の維持費や工事費が必要になってくれば五色台に統合するという議論になると思うが、現在のところは考えていない。

問 一般不妊治療扶助費にかかわって、治療費の扶助だけでなく精神面のケア等の施策も必要であると考えますが、平成25年度においてはどのように取り組まれるのか。

答 窓口相談に見えられた場合は、保健師が対応させていただいている。今後も引き続き、できる範囲で来庁時や電話による相談に対応していく。広報については、身体的な健康相談はもちろん、不妊に悩んでおられる方への精神的なケアに対応すべく種々広報しているが、生活習慣や疾病の相談が多いのが現状であるため、広報のあり方について検討する。

何気ない言動や行動が不妊に悩む方を精神的に苦しめている風潮があるので、人権啓発担当課にも働きかけたいと考えている。

問 国や県では、いじめ対策の部門を強化しようとしているが、スクールカウンセラーの配置はどうなっているのか。また、増やしていく計画であるのか。

答 市内の全中学校と内海小学校、亀川小学校に配置している。平成25年度の拡充については具体

的な話は入ってきていないが、教育委員会としては小学校への配置増等について優先順位をつけ希望している。

議案第26号 平成25年度海南市国民健康保険特別会計予算

問 医療費適正化特別対策事業費にかかわって、レセプトのチェック作業は十分になされているか。

答 レセプトのチェックについては、国保連合会で一次審査、二次審査を行っている。また、非常勤職員を1人採用している。県広域連合や和歌山市では、医療費の適正化に向け、昨年度から独自にレセプト点検の強化を図り効果が出始めている。本市でも、近い将来実施していく必要があると考えている。



一般質問

市政について7人が質問

市政に対する一般質問は、3月5日、6日の2日間
にわたり、7人の議員が行いました。

川端 進 議員

太陽光発電について

問 ①公共施設の屋根貸し事業に取り組んでみては。 ②一般家庭に太陽光発電のパネルを設置する際に、市が補助金を出しては。 ③耕作放棄地で太陽光発電の実証実験を始めては。

答 ①対象となる公共施設の屋根の耐久性、安全性、施設の使用予定年数などを精査する必要がある、先進地の事例も参考にしながら検討したい。 ②財源の確保も含め先進自治体を参考に研究、検討したい。 ③耕作放棄地の税金は農

地課税であるが、太陽光発電設備を設置すると、雑用地課税となるため税額が約100倍になり、また設備の償却資産も課税対象となる。徳島県の実証実験の成果を見ながら検討したい。

郷土の英雄「井沢弥惣兵衛」の発掘と顕彰について

問 ①業績を顕彰し、保存普及していく取り組みは。 ②業績の発掘と調査活動がどのように実施・展開されているのか。 ③評価アップのため小説化や映画化、テレビ放映をしては。

答 ①小学校3、4年生の社会科の授業で学習している。また、歴史民俗

資料館の特別展で取り上げ、資料は常設展示している。 ②さいたま市等への問い合わせや親族の方へ聞き取り調査などを行っている。広く資料や情報を収集し、市民の方々に偉業を周知するよう努めたい。 ③資料等が少なくため、業績について調査できるよう調整し、小説化等についての情報を得ることに努めたい。

その他の質問

・公共施設整備・再編計画について
・市教委に問う
・都市計画道路「岡田・大野中線」の早期着工を

黒木 良夫 議員

市役所本庁舎のLED化について

問 ①LED化すると、消費電力量及び二酸化炭素の排出量はどれだけ削減されるか。 ②現照明とLED化した場合の電気料金の比較は。 ③電気料金減額とLEDをリースした場合の費用比較は。

答 ①LED化すると、消費電力量及び二酸化炭素の排出量はどれだけ削減されるか。 ②現照明とLED化した場合の電気料金の比較は。 ③電気料金減額とLEDをリースした場合の費用比較は。

合の費用比較は。

答 ①LED照明に交換することで消費電力量が62%削減されると仮定すると、1年間で消費電力量は約10万7000キロワット、二酸化炭素の排出量は約45トンの削減となる。 ②蛍光灯で年間約190万円、LEDで年間約72万円となり、約118万円の削減となる。 ③LEDのリース料は285万円、維持費は8万円、電気料金の削減額は118万円であり、年間約159万円の費用の増額になる。

胃がん検診の推進について

問 ①市がペプシノゲン胃検査（※注）を実施するのに必要な費用は。 ②モデル的に導入してはどうか。

答 ①1回の検査に必要な費用は、2500円から3000円程度。40歳から65歳までの5歳刻みの節目年齢の方々に受検してい

ただくと、個人負担がない場合は約1100万円の予算が必要になる。 ②身体に負担がかからず、比較的安価で行えるが、胃がんを直接見つけるための検査ではないため、今の方法で胃がん検診の推進を図ってきたい。

※ペプシノゲン胃検査……血液検査によって胃粘膜の萎縮・老化の程度を調べ、胃がんになる危険性の高い人を見つける検査。



橋爪 美恵子 議員

駅のトイレの改善について

問 前回の質問以降、トイレ整備はどうなっているか。県は、来年度、「和歌山おもてなしトイレ大作戦」として、国体までの2年間でトイレを重点整備するとしている。駅のトイレの整備を大々的に進めるべきではないか。

答 海南駅構外のトイレは、排気ダクトの詰まりを除いて臭いの改善をはかった。洋式便器への改修については、観光施設のトイレとともに県の補助事業を活用して取り組むよう検討する。駅のトイレ整備は県と鉄道事業者の協議で決定し、それぞれ2分の1の負担となる。トイレ整備の必要性と重要性を十分に認識し、加茂郷駅、下津駅のトイレ改修の要望を県にしていきたい。

中学校給食について

問 ①中学校給食検討会の報告が出たが、今後どのように展開させていくのか。②和歌山市では民間委託選択制デリバリー式で給食が始まったがどのようになっているか。③保護者や生徒、教職員の意見を聞くことが必要ではないか。

答 ①実施した場合の具体的な課題や問題点、将来的展望も踏まえ、検討を行っているが決定には至っていない。②全生徒の4分の1程度が給食を選択しており、参考にしていく



い。③平成23年2月にアンケートを実施したが、今後協議を重ねる中で、必要がある場合は検討する。

問 その他の質問

・災害支援に女性など災害弱者の視点を

河野 敬二 議員

スポーツ活動における体罰問題について

問 体罰を一掃するための取り組みについて問う。勝利至上主義に偏り、殴ることなどを厳しい指導として正当化していることや、指導者と生徒との間にある上下関係だけで信頼が築かれていると思いつ

答 勝至上主義に偏り、殴ることなどを厳しい指導として正当化していることや、指導者と生徒との間にある上下関係だけで信頼が築かれていると思いつ

むことなどが大きな問題である。体罰は子供たちの心や体を傷つけ、生徒と教師の信頼関係を損ない、保護者からの信頼も損なう行為であり、いかなる場合においても許されない。今後、体罰を一掃するため、指導者に対しコーチングやメンタルトレーニング等の指導

技術を身につけさせるための研修を行ったり、部活動、学校教育の指導のあり方について日ごろの研修の中に組み入れる。生徒に対しては、体罰に関する相談体制づくりや自尊感情を育む教育を進める。

問 国は、生活扶助費を来年度から3年間で段階的に引き下げると言っている。生活保護費の引き下げは低所得の人全体に影響を及ぼすが、市の対応は。

生活保護基準の引き下げについて

答 国からは今のところ詳細な内容が示されていない状況であるが、生活保護事務は国の法定受託事務であり、市独自に基準を変えることはできない。市としては今回の見直しにより、低所得の方の経済的な支援に関する相談や、受給者の最低限度の生活維持に支障を来たさないよう、ケースワーカー等による生活相談により一層取り組みたい。

問 国は、生活扶助費を来年度から3年間で段階的に引き下げると言っている。生活保護費の引き下げは低所得の人全体に影響を及ぼすが、市の対応は。

宮本 憲治 議員

海南市国民健康保険税率の引き下げを求める

問 国保税が値上げされ、県下で最も保険税率が高い自治体の一つとなった。年収150万円の賃貸住宅の2人世帯で、13万6800円もの税額である。2割弱の世帯が未納状態である。海南市国保の被保険者は46・6%が所得ゼロ、所得100万円以下の方が72・5%にものぼる。純粋な一般会計からの繰入金金は2700万円にしか過ぎない。繰入金金の増額を行い、海南市国民健康保険税の引き下げを求める。

答 繰り入れは、可能な限り行っている。国保運営協議会にて、今後については経済状況の悪化などによる被保険者の状況等も踏まえ、一般会計からの財政支援の実施に向けた検討を行われたいとの意見をいただいた。

問 国保税が値上げされ、県下で最も保険税率が高い自治体の一つとなった。年収150万円の賃貸住宅の2人世帯で、13万6800円もの税額である。2割弱の世帯が未納状態である。海南市国保の被保険者は46・6%が所得ゼロ、所得100万円以下の方が72・5%にものぼる。純粋な一般会計からの繰入金金は2700万円にしか過ぎない。繰入金金の増額を行い、海南市国民健康保険税の引き下げを求める。

人口減少防止に全力で
取り組むことを求める

問 ① 海南市の人口減少速度は高齢化が進む和歌山県下においても著しく速い。特に、出生数は県下9市の中で最下位であり、1000人当たり5.9人と、岩出市の6割にも満たない。全国812市特別区のうちで750位である。出生児数の増加対策を実施し、人口減少防止に全力で取り組むことを求める。 ② 若者定住対策の1つである子ども医療費の無料化を求める。

答 ① 有効な対策を打ち出すため、全庁体制的なチームを組み、人口減少、出生児数減少の原因の詳細な調査と分析を行いたい。 ② 800万円から900万円予算が必要となるが、15歳までの子供の入院費について助成できるように担当部署で検討している。

上田 弘志 議員

街路灯(道路照明施設)の整備について

問 ① 設置基準は。 ② 今後の整備について。 ③ 県が管理する道路の協議について。

答 ① 国土交通省において、整備に関する基準や整備計画について、照明機材や設計施工、維持管理などの技術的な指導が示されている。 ② 市が管理する全ての道路に照明施設を設置し、維持管理するのに要する費用は決して少ないものではなく、道路照明により事故の減少が図られるところを優先して整備する必要があると考える。 ③ 県が都市街路事業として整備を行っている路線については、道路照明を設置する予定はないと聞いている。

地域資源を活用した個性
あるまちづくりについて

問 ① 築港の防波堤を近代化遺産として保存を。

② 景観条例制定及び歴史的風致地区維持向上計画策定を行ってはどうか。

答 ① 現状のまま保存するためには登録有形文化財に登録するのが適当と考えるが、調査が必要であり、保存や修復等にかかる制限も出てくるので、所有者である県と協議したい。 ② 景観条例については、県が制定しているのでその運用をしていきたい。風致地区維持向上計画については、その地域に住んでいる皆様の歴史的な町並みの保存に共通の価値観や意識等を考慮する中で、支援を検討したい。

岡 義明 議員

家庭ごみ減量の諸問題について

問 ① 指定有料ごみ袋の容量不足などの苦情及び諸問題の検証と改善について問う。 ② ごみ減量効果の検証と、さらなる減量、リサイクルを進める方策を

問う。

答 ① 実証の結果、ごみ袋の容量不足はないものと考えられる。破れやすいという苦情が多かったため、燃やせるごみの袋を厚くした。 ② 燃やせるごみで前年比18・8%、埋め立てごみで38・4%の減量となっているが、埋め立てごみは前年にごみ量が増加したため、効果の検証にはしばらく時間が必要と考える。さらなるごみ減量のため、資源集回収や収集品目拡大の検討等、循環型社会の形成に努める。

通学路の危険箇所について

問 ① 国の緊急点検の通知を受けて市が点検を実施しているが、危険箇所をどのように抽出したのか。 ② 危険箇所の周知について問う。

答 ① 各学校が保護者や地域の協力を得て通学路を点検して危険箇所を抽出し、学校、保護者、道路管

理者及び警察署による合同点検を実施し、協議の上、見通しが悪い箇所、車の運転手に対し歩行者への注意が必要な箇所、横断歩道が必要な箇所など、対策が必要な箇所をさらに抽出した。 ② 危険箇所の点検結果は学校関係者に配布したが、関係機関、関係部署とともに調整の上、市のホームページや市報へ掲載することも検討したい。

議会だよりの
先進地を視察

議会だより編集特別委員会
委員会は、1月15日、16日の2日間、愛知県大口町と滋賀県甲賀市において、視察研修を行いました。

議会だより編集特別委員会

委員長 美ノ谷 徹
副委員長 川崎 一樹
委員 栗本 量生
委員 橋爪 美恵子
委員 宮本 憲治
委員 黒木 良夫